

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1381号 令和3年7月15日

## 7 月 号

	新型コロナウイルスの謎と、破綻へ向かう世界経済(1)……大日本生産党 最高顧問 丹野 寛親……	1
	G7サミットが訴えたこと ……………	1
	来年は沖縄本土復帰 50 周年 ……………	4
<b>寄稿</b>	東京五輪で今度はどう変わる …………… 「兵庫通信」代表 村上 学……	5
	匿名の陰謀論者たち ……………	5
<b>読者投稿</b>	「ディープフェイク」が世界を混乱させる ……………	7

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5  
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所  
**中央情報通信社**  
編集長/谷田 透

# 新型コロナウイルスの謎と、破綻へ向かう世界経済①

大日本生産党 最高顧問 丹野寛親

令和元年十一月頃から、中国武漢で発生確認された新型コロナウイルスは瞬く間に世界中に拡散し、経済活動や日常生活を混乱に陥れ破壊した。

世界各国の医療体制はその状況に対応できず医療崩壊へと変化し、また世界中のメディアは恐怖を煽り偏向報道に奔走して確実な情報収集はせず、感染拡大は全世界規模に広がった。そして死亡・重症・中症・軽症者の人数だけを感染状況として報道するに至ったまま二年近くを経過し、いま不自然な様相も見えてきた。

まずWHO世界保健機関本部（所在地／イス・ジュネーブ・一九四八年設立・予算は米ドル九〇億ドル・現在の代表テドロス・アダノム）が発してきた新型コロナウイルスの情報は当初から疑問点が多く、当初パンデミックではないと断言しておきながら後日パンデミックであり世界各国は至急PCR検査を用いて感染拡大阻止するよう発言した。



これによって日本を含む各国はPCR検査を実施してコロナ感染者の割り出しを強化した。このPCR検査を発明した米国のキャリー・マリス博士は一九九三年PCR開発やその他の功績からノーベル化学賞を受賞しているが、二〇一九年六月に突然死去している。折しも新型コロナウイルスがこの年十一月に発生した。だがこのマリス博士は「PCRを感染症の診断に用いてはならない」と注意していたのである。その内容はPCR法とは、遺伝子（DNA・RNA）の一部を数百万から数億倍に複製する技術であって、抑々ウイルスを検出するものではなく唾液などのサンプル

ルの中に新型コロナウイルスの遺伝子の一部が在るのかを見て、ウイルスの存在を間接的に判断するという方法であると論じている。

簡単に言えば、遺伝子配列全てが一致しなくとも、遺伝子の一部さえ合致していれば、他のウイルスでも検出し陽性反応を示すわけで、従って複数回（サイクル数）によって陽性率は大きく変化してしまい、そのウイルスの特性まではわからず感染力のない微量なウイルスや、死滅したウイルスでも確認されれば陽性となってしまふ。実際にPCR検査のキットの中には既存のインフルエンザ、マイコプラズマ、アデノウイルス、RSウイルス、クラジミア等々に反応する可能性があり、コロナウイルス感染症診断を使うものではなく、研究用としてのみ使用するのが通例であるという。

ところが新型コロナウイルス発生から、わずかにして全世界でPCR検査が常態化しているのである。昨今いろんなネット上の情報でもPCR検査法について正論や異論が公開されているが、決定的な情報ではなく曖昧な部分も多くみられる。

ワクチン接種の問題については世界各国も口をそろえて接種イコール感染防止になるとメディアを通じて報道している。だがここで考慮していくべきはPCR検査の精度もさることながら、ワクチンの効能自体も短期間の治療でありながら感染予防効果があるような誤解があることだ。

抑々新型コロナウイルスの発祥地の問題、PCR検査法の疑問点、ワクチン開発と接種の問題はこれら全て謎だらけで、反面株価の一時的下落のあと数ヵ月で米取引株価が三万ドルを超えて現在も推移しており、リーマンショックのサブプライムローンで起きた暴落は忘れ去られ、現在米国ではウッドショックが起こり建築資材などは価格高騰をしている。また燃料・食料品・日用品が急激に価格高

騰しており工業製品は品薄傾向にある。物価高が進めばコロナ禍の中で打撃を受けたホテル業・飲食業は時短により未曾有の経営危機に陥り、既に廃業の連鎖反応が正に現在進行形ではないか。それでいて菅総理大臣は政府を挙げて東京オリンピック開催へ向けて突き進み「私は国民の生命財産を守るのが使命である」と嘯く始末である。平時であれば今のような対応でもオリンピック開催は利権に群がる政財界の最大イベントとして見れるが、現在の状況は国家非常事態であり、新型コロナウイルス感染防止対策は言ってることやっていることが支離滅裂である。秋に迎える任期満了に伴う総裁選と衆議院議員選挙を見据えただけの希望的政策としか思えず前代未聞の総理大臣と言わざるを得ない。国民として考えるべきは、明治維新以来政権を担ってきた時の政府も、国民一人あたり根拠もない十万円を支給したり、また治験も碌に済まぬ海外ワクチン接種を国民に半ば強制するなどという蛮行を一度たりとも犯したことは無い。



国内でもそうだがワクチン接種に於いては効能ばかりを論じているが厚生労働省では、先月二十五日現在でワクチン接種後に三五六人が急死している事実を報道した。

また余り報道はされてはいないが「新型コロナワクチン接種に警鐘を鳴らす医師と議員の会」（代表・高橋徳氏）は全国の医師三九〇人と地方議員六〇人連名で接種中止を求める嘆願書を厚生労働省に提出している。発起人の高橋徳・米ウイスコンシン医科大学名誉教授は「死亡率が非常に低く感染者の八割が軽

症にもかかわらず、安全性がまだ分かっていない遺伝子ワクチンを全国民に接種させる必要があるのか」と疑問を呈している。

これに対して河野太郎ワクチン担当大臣は自身のブログで、「ワクチン接種を巡って医師免許を持っているにもかかわらずデマを流す人もいます」と批判している。民主国家であるならば正論・反論は当然の権利主張であるし、政府担当大臣がブログで反論するなど言語道断であろう。政府の担当大臣であるなら堂々とテレビの前に立ってワクチン接種の疑問点を論じるべきである。この新型コロナウイルスの謎は政府と製薬会社の公式資料をしっかりと公開してインフォームドコンセントや説明責任を明確にし、副反応のたらい回しや、接種後の死亡者ワクチン製造ロット番号が異常なほど同じである事や、症状が似通っている事についても科学的根拠を示し担当大臣として説明すべきである。

さて、加えて少々脱線するが一言したい。我が国には好むと好まざるを得ず、アメリカとの同盟関係が、最重要な内政・外交上の政策決定をもたらす。言わば七十六年の腐れ縁ともいえるが、その米国と通訳無しで議論も交わせない、英語も話せない人物に首相、外相など重要ポストを任せるべきではないと考える。

タイトルにある「新型コロナウイルスの謎と破綻へ向かう世界経済」に関する更なる考察は次号で発信したいと思う。

解説「インフォームドコンセント」..患者と家族が病状や治療について十分理解して医療職も患者・家族の意向や様々な状況や説明内容をどのように受け止めたか、どのような医療を選択するか患者・家族・医療職・ソーシャルワーカーやケアマネジャーなど関係者と互いに情報共有して皆で合意するプロセスをいう。

## G7サミットが訴えたこと

六月十三日にイギリスのコーンウォールで共同声明を出すことが出来たG7先進国首脳会議であるが、「サミットが連合軍である」という基本姿勢を打ち出すことが出来た意味は大きいかもしれない。

さて今回のG7で共同声明として訴えたこ

とは、事前にマスコミが予想していたこと以上でも以下でもない手堅いものだった。議長国のイギリスも面目が立ち、参加国にオーストラリア、インド、南アフリカ、韓国の四カ国を「民主主義陣営国」として加えたこともイギリスを勇気づけるものだった。

イギリスは香港問題で中共に騙され裏切られた恨みが我慢ならないほどであり、EU離脱問題やスコットランド分裂問題が落ち着いた現在、先進国と同盟国を巻き込んで中共への復讐を進めようと鼻息が荒かった。アメリカも同調することでバイデン政権がステッパーできるし、トランプ政権が崩した先進国の枠組みを立て直すパフォーマンスが出来る。

日本もカナダも先進国連合軍の一員という立場を明確に出来るメリットは大きく、対立軸を「独裁専制国の自由、人権、平和への暴力」と位置づけた上で、その国を国際ルールが守れる国に変えて行く責任を我々は有していると言ってきた意味はとても大きい。

今回のG7首脳声明は、①台湾海峡の平和と安定。東シナ海・南シナ海の一時的現状変更を許さない。②ウイグルの人権と基本的自由を守ること。③新型コロナウイルスの世界的流行を来年までに収束させる。④CO2排出抑制が守られない火力発電を支援しない。⑤東京オリンピック、パラリンピックを支持する。という五項目から成っている。どれも事前予想の通りだが、議長国のイギリスが基本姿勢を崩さなかったことで中共が如何に取り付く島が無い状況だったかを明らかにしている。香港で柔軟姿勢を見せようと、民主派のアイドルを保釈しようともアピールにはなっていない。実はアグネス・チョウの方が一枚上手で、香港警察当局から脅かされていると世界中に解釈させるために無言で放免され、黒塗りのネット画面を作り、一層の不信感を向けさせることに成功している。

今回の声明で最も強い意味を持っているのは、G7として「台湾国の領海である台湾海峡を中共の軍事圧力から守る」と表明したことだ。G7は台湾の味方であるということは、自動的に中共とは敵対関係だと言うことになる。中共は先進七カ国と民主四カ国を敵国として対応しなければならなくなったということだ。韓国も肚を括らされた。中共包囲網に、韓国



軍も加盟すると宣言させられたことになる。ミャンマー情勢については、クーデターには反対だが民族蜂起も困るので、人権問題だけでお茶を濁しておこうという話のようだ。

コロナについては、とにかく収束目標を具体的に上げること、その為に全世界を一つにしてワクチン普及を進めるのが正義であると規定したことになり、これには中共もロシアも途上国に対しての自国ワクチン提供を「無償」でやるならG7の友達だとアピールすることとなっている。効き目の弱い中共やロシアのワクチンであっても、アフリカや南米などへ供与するのは世界が助かる話だ。ワクチンを売りつけたことが後々判明したり、途上国の独裁者と結託していることが判明したりすれば、その時点で「待つてました」と叩くつもりだ。

香港問題もさることながら、ウイグルの人権問題はアメリカ国務省が既に「中共はジェノサイド国家である」と認定を出していることで、そこにG7が巻き込まれることは中共との決定的対立になるから避けたいというドイツ、フランス、イタリアの声があったので、決定的な中共の罵倒にならないよう配慮されている。但し、来年二月の北京冬季オリンピックに対しての取り扱いについては決定を棚上げにして、中共の今後の態度を見ようということになっている。

火力発電所の件は日本が最もダメージを食らう話だとマスコミは解釈しているが、実は日本もSDGsで二〇三〇年までに年間七〇兆円を越える環境商売が待っているので、泣く振りをしながら腹の中では笑いが止まらない話だそうだ。地球温暖化については、日本が泣くような話をG7で合意したと位置づけておかねば、中共に対して「だから、お前の国も泣け」と凄むことが出来なくなる。巧妙な政治である。

東京オリンピックとコロナ収束はパッケージになってるので、G7が主導して世界を新時代に導くという思い上がり溢れている。「ここまでおいで」的な優越感が見え見えの政

治アピールである。

さて、結局G7は中共を集中的に「悪の帝国」と位置づけたが、あくまで中国そのものも中国人も「共産党に支配された哀れな人民であり、G7は救いの手を差し伸べるべきだ」という狡猾な作戦が裏にある。つまり北朝鮮と同

## 来年は沖縄本土復帰五十周年

沖縄は今でも戦争が終わっていないと言う人がいる。あの米軍基地を見れば誰でもそう思うだろうが、佐藤栄作首相とニクソン大統領の返還協定では、確かに今のような状態はとっくに終わっているはずだった。

アメリカの軍隊というのは、アメリカ有数の巨大産業なのであり、兵士や軍属、そして軍需産業を抱えている世界規模のコングロマリットなのである。だから、若干の変化や移動はあっても、アメリカ軍隊が無くなることは考えられない。

沖縄は地政学的に自由陣営の防衛の要だと言われるが、それ以上に重要なことはアメリカ軍隊が「拠点」として五十年間も開発してきた所有地だからという理由がある。日米地位協定に明らかかなように、日本国土の領空領海領土はアメリカに最優先の「利用権」が存在している。その中で最重要の沖縄を、どうして手放すと考えようか。

アメリカ軍は世界最大であり最強であることは、疑う余地が無い。だが訓練だけでなく兵器の展示をしなければ宣伝効果は薄れる。展示場は戦闘状態にある地域には置けないもので、平和な沖縄に置くことが重要だ。沖縄はそういう意味で、アメリカ軍隊の営業本部機能をも果たしているのだ。

アメリカも戦争は避けたいので、適度な緊張関係に留めておきたい本音がある。ところが中共では、国内矛盾が爆発寸前まで高まっており、共産党指導部では抑制が難しくなってきた。米中が適度な冷戦状態のままなら沖縄は現在と同様だが、もしかすると朝鮮戦争前夜のような緊急事態を覚悟しなければならなくなるかもしれ

様に、哀れな人民を解放するという、ヨーロッパでユダヤ人をナチスから解放した時と同じ台本を持ち出してきたのだ。

結果的にG7が中共にどのように対処していくのかは具体的に不明だが、世界政治が面白くなってきたことは確かである。

ない。

東京など都会のヤマトンチューは「沖縄の米軍基地反対」とか「沖縄の自然を守れ」とお気楽に叫ぶが、じゃあ沖縄のウチナンチューはどうやって暮らしを立てて行けと言うのか。観光と米軍と交付金が主要な沖縄の財源だとは言い過ぎだが、重厚長大の産業基盤が存在しない沖縄を、ヤマトンチューの多くは他人事としてしか考えていない。嫌な言い方だが二級国民だと思ってる差別意識が、どこか奥底に有るのではないか。沖縄はヤマトンチューの多くにとっては、観光旅行で遊びに行く場所ではない。遊びに行った時に快適であれば良いとしか考えていないのではないか。沖縄県民の日々の生活は、観光客が来なくても続いていることに考えを致すべきだ。



沖縄は地政学的な不運と、大本営の無策という不幸が重なって泣かされた。上陸した米軍は、原住民は日本軍の手下だから皆殺しも許されると考えて暴虐の限りを尽くした。こうして不運と不幸が重なり、ノーサイドとなつてからは勝者の支配下に入れられた。抗うことの出来ない立場だった沖縄に、どんな自主的な決断を求めたかったのか。

我々戦後世代の多くは沖縄の昔を知らないが、実際には沖縄の今さえ知らないのだろう。来年は沖縄が勝者から敗者に領有権が移された日から五十年である。深く思いを致して、沖縄を、日本を、そして世界平和を考えるべきである。これからの一年間を、その為の年にしたいものである。

稿 寄

## 東京五輪で今度はどう変わる

「兵庫通信」代表 村上 学

前回の東京五輪は昭和三十九年だったが、その前後の町の生活を思い起こせば、五輪をきっかけに下町庶民の生活が大きく変わったことが実感できる。

例えば、筆者は海辺で育ったが、夕方になると馬車を引いた馬力の親父が海岸へ来て、馬の足を海に漬けて熱を冷ましていた。馬力の息子が裸馬に乗って来て、そのまま海に入ることもあった。東京五輪前までは、下町ではリヤカー、馬車で荷物を運ぶ風景は珍しいものではなかったのだ。馬力の馬に子どもが乗って歩いているのも珍しいものではなかった。

神戸港の外国船が到着するメリケン波止場でも、人力車がずらりと並んで外国人の客待ちをしていた。東京五輪までは、人力車が外国人を乗せて神戸の街を走っていたのだ。

はしけで暮らす家族も多く、神戸港の西側でも兵庫港でも長田港でも、日曜日のはしけは洗濯物が満艦飾のように船上にはためいていたものだ。はしけに住む子どもは、船から小学校に通っていた。今から思えば、住民票や郵便物はどうしていたのだろう。

ところが東京五輪になって街は一変する。馬車が幹線道路を走ることが禁じられ、馬に乗って町へ行く事も禁じられた。馬力商売は全滅したのだろう。同じように神戸港から人力車が走ること無くなった。人力車も車と同じ扱いになったようだ。道路交通法が出来たのだろうが、東京五輪によって、道路を走るのは自動車が一番先という歪んだ先進国への憧れが弱小商売を

廃業に追い込んだ。

同じ頃、筆者の隣町にある川には、朝鮮人や韓国人の家族が二十世帯くらい、丸太や竹を足にして川に立て、その上に床と屋根を乗せた家に住んでいた。雨が降ると大変だったと後年聞かされた。この川も東京五輪でコンクリートに固められることになり、朝鮮や韓国人たちは強制的に立ち退きになった。同郷の人たちが多く住んでいる近所の町内で面倒を見もらったそうだが、そこに住んでいた韓国人の友人は、村の入り口の電柱に「未解放部落地区」という小さな看板が貼られていたのが悔しかったと言っていた。



目に見えない形で、東京五輪は下町の庶民生活を直撃した。文句を言っても政治には届かないような末端の人たちだけが泣かされた。確かに法律も五輪きっかけで変わったのだろうが、大都会の生活や中流層の願望を巧みに取り入れた東京五輪の変化は、サイレントマジオリティを静かに圧迫したのは事実である。

此の度の東京五輪で日本の世の中は「何が、どのように」変わって行くのだろう。コロナ禍という事情は、前回の高度経済成長期とは異質のものだが、後に万博が控えているという共通項と、世界のリーダー国の仲間入りを果たしたいという願望は同じものかも知れない。

与党も野党も半分腐った林檎を入れた箱に成り下がりがりつつあり、サイレントマジオリティの声を大声に変えてくれる政治は遠い。昭和三十九年の時代を思い起こしながら、我々には捨ててはならないものがあると静かに考えたい。

## 匿名の陰謀論者たち

ネット社会では陰謀論が花盛りである。その九九%は匿名の与太話であり、根拠そのものが少年漫画の域を出ていないものだ。少しの教養と知識があれば、簡単に笑って通過するのだが、これに引っかけたり片棒を担ぐ連中が後を絶

たず、世界の禍の種となっている。

トランプ大統領がツイッターで好き放題の罵詈雑言をまき散らし、それを評価し賛同する「自称愛国者」の匿名たちが、トランプ応援団として「反トランプ」を全て陰謀論に組み入れて語

り始めた。トランプの蝶の羽ばたきが、周波数を同じくする蛾を巻き込んでモスラに成長したのだ。

このトランプ応援団の中核的存在で、匿名の陰謀論を世界中にまき散らした張本人が「Qアノン」というアメリカのネット右翼である。

最初は「Q」と名乗る人物がトランプ最愚の陰謀論をネットで流し始め、そこに「アノニマス（匿名）」と名乗る多数のオタクたちが群れ集まって「Qアノン」という自称愛国者のトランプ応援団が誕生した。これが恐ろしいほど酷いフェイクニュースを連日流し続け、それにアメリカ在住の中国人民活動家たちも仲間入りして、手の付けられない状態になっている。法輪功も「Qアノン」に飛びつき、郭文貴のグループも飛びつき、日本の宗教団体も彼らの陰謀論をコピーして拡散し始め、收拾がつかなくなっている。

バイデン政権になったアメリカでは、「Qアノン」をカルト集団に準じる組織と認定し、FBIが調査に乗り出すことになっている。すると「Qアノン」の匿名たちは身許を明かされることに恐怖し、ネットに「バイデン政権は国家内国家【ディープステート】から命令を受けて正義を叩き潰す役割を担っている」と大騒ぎし始めた。匿名たちは身許を暴露されることを死ぬほど恐れるので、彼らがネットに流す与太話の陰謀論は破滅的になってきた。トランプの顧問弁護士だったジュリアーニは「Qアノン」を利用してアメリカ世論の分断を加速させたので、政府機関から天文学的な損害賠償を請求され行方をくらませた。

「Qアノン」には無教養の軍事オタクや被差別労働者が多く加盟しているが、彼らは匿名ではなく名前も顔も晒して平気だ。ネット右翼やヘイトグループの連中が匿名で隠れているのだ。陰謀論で議事堂に乱入したりする「分かり易い右翼」は本来の「Qアノン」ではない。匿名たちは「妄想娯楽」というジャンルに生きている無産者たちであり、その妄想を焚き付けた張本人がステイーブ・バノン（写真）である。「敵は絶対許さない」と威勢の良い匿名だが、それを真に受けて引用する日本人が目立ち始め



たとFBIの資料にも書かれている。入国拒否の理由にまで発展するかも知れない状況だが、日本のネット番組をやっている某社もFBIのリストに登場している。「CIAはディープステートの番犬」「NSAはアメリカに戦争をさせる」「FBIが取り締まるのは真の愛国者」などと与太を飛ばし、そこに陰謀論が張り付いているというネット空間の不思議について、この業界に詳しい人に聞くと、「アクセス数に応じて収入がアップするのがネット空間の金儲け。Qアノンのような匿名与太話グループは、話がどれほど根拠の無いフェイクニュースであっても、世界中では間違いなく民度の低い連中が見てくれると知っている」のだそうだ。日本の某宗教団体でも、中国共産党を憎む余りQアノンの与太話を引用しまくっている。もうすぐ、振り上げた拳の降ろし場所が無いことに気づくだろうが、その頃には手遅れで信用を失墜することだろう。

大手マスコミが報道しないから真実だというのが彼ら匿名の専売特許だが、それなら大手マスコミが報道しないニュースの根拠を示してネットニュースに流すべきだと誰もが思うが、そもそも根拠のない与太話だから匿名なのである。世間の常識や理性など、変質者のオタクには通用しないということだ。

「Qアノン」は自分たちを否定する勢力を「悪魔崇拝者」と罵るが、悪魔を信じている段階で「Qアノン」は少年漫画レベルなのである。キリスト教福音派の聖書原理主義者の中にも当初は「Qアノン」は仲間だと言う人が居たが、途中から「関わってはならない」と指示が回り始めたそうだ。

匿名という不条理を前提として成り立っているSNS社会では、騙される人が単なる無知だとバツサリ切られるだけだ。無知が陰謀論を呼び、無知がアクセス数を伸ばしてくれると笑っているのは、「Qアノン」のネット収入の利権を持っている数人のグループなのだ。

我々は、匿名の段階で相手にしないことは当然だが、少年漫画のような陰謀論を喜ぶほど幼くない：と自信を持って語れるだけの見識を身につけておきたいものである。

トランプ大統領の大規模な「ツイッターフェイク」で始まったネット社会の混乱は、とうとうAI技術を総動員しなければ見抜けないほど悪質なフェイクニュースが日常化される時代を招来してしまったようだ。

ネットが世界中の「ニュース源」と言われている現在、ネットに流されるニュースの嘘を見破ることは、我々にとって最も重要な事の一つになりつつある。九九%の真実の中に1%の嘘が有るといふ程度の事なら問題ないが、現状は五〇%が嘘の話であり、事実と見分けがつかないよう加工されているものが多い。写真や動画が添付されているものは特に注意が必要で、それらの嘘に振り回されて、大規模なデモが発生したり市民生活がパニックを起こしている事例も多く見られる。

世界の頭脳が申し合わせてネット空間を監視しているが、その中で悪質な「ディープフェイク」がSNSコンテンツに入り込むことをどうやって防ぐかが課題になっているそうだ。実はハリウッド映画などで使用されているCG技術を利用して、実際の敵対する政治家などの人物の動画をAIに深層学習させ、動画と音声を巧妙に作り上げて創作し実際の動画に組み合わせる。そうすると、その政治家が公開されているニュース動画の中で、驚きの発言を実際とはしていたのだと、見る人に勘違いさせることが可能になるのだ。

最近では、裁判所に提出される証拠の録音テープでさえ、デジタル信号処理された偽物が登場している。AIにその人の話している音声を学習させて、人工的にその人の声で偽話を作り上げることなど、今では単純で初歩的な技術になりつつある。

AIは深層学習能力を高め、フェイクニュースを作製するのに時間は必要なくなった。ほぼリアルタイムで作製したフェイクニュースがSNSで世界中に瞬時に流され、それはホワイトナイトが分析検証する時間を凌駕している。

AIが作り出す基本的なフェイクには四種類あって「存在しない人物を作り出す」「画像処理で背景や服装を変える」「他人の顔と置き換える」「元々は静止画がある人物と連動して動

かす」というパターンである。これらのフェイクニュースが流された時に、瞬時に見破れるAI技術を高めるため、今では「敵対的生成ネットワーク(GAN)」というAIが開発され、フェイクの編集用AIと識別用AIが競いながら精度を上げることが行なわれている。これによって「フェイクスワップ」で顔などを入れ替えただけのものは簡単に見破れるようになっていく。

ターゲットの動画から特徴を抽出し、オートエンコーダを使って転写される「ディープフェイク」や、3Dモデルを作ってターゲットに転写する「フェイス×フェイス」もAIが瞬時に検証できるレベルまできている。

だが、自然画像と人工画像を瞬時に識別する時に必要な、周波数解析、統計量解析、圧縮履歴を識別するのは、信号処理空間だけの識別を行なうAIでなければ不可能なのに、人間の感覚というファジーなものが中途半端に介入してAIと人間が対立するという漫画的な現象も起きている。

現在フェイスブックが主体となつて、ディープフェイクをSNS空間から見つけ出すツールを作り出す世界的コンペが続いているが、倫理的の薄い技術オタクが多過ぎて困惑しているのが現状らしい。

ディープフェイクは現在では、技術の領域から政治の領域に移行し始めており、社会倫理の観点が重要になってきている。「俺はこんな技術を持っていてぞ」と自慢していたオタクたちが、「政治的に社会を騒がせることが出来る優越感」に移行し始めている世の中で、そのフェイクを信じる幼稚性を多くの人々が持つていることに恐怖してしまう。ネットニュースは本当半分、嘘半分と笑っていられる時代は既に過ぎたようだ。

## 本部・地方本部活動報告

### ■関西本部

◇七月二日(金)

・午後六時半より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会。党員、有志計五名参加。テーマは「G7の宣言を分析する」ほか。